



令和4年度

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月 31日まで

計算書類

学校法人 湖東学園

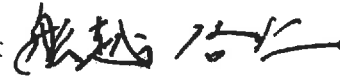
独立監査人の監査報告書

令和5年 6月23日

学校法人 湖東学園
理事会 御中

清稜監査法人
大阪事務所
指定社員
業務執行社員
指定社員
業務執行社員

公認会計士



公認会計士



監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に準じた監査報告を行うため、学校法人湖東学園の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人湖東学園の令和5年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められる。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

資金収支計算書

令和 4 年 4 月 1 日から

令和 5 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	132,820,000	132,827,755	△	7,755
授業料収入	94,780,000	94,778,850		1,150
基本保育料収入	20,140,000	20,139,770		230
入学金収入	9,620,000	9,620,000		0
教材費収入	4,550,000	4,554,235	△	4,235
実習費収入	720,000	720,000		0
特定保育料収入(活動費)	3,010,000	3,014,900	△	4,900
手数料収入	1,300,000	1,299,600		400
入学検定料収入	1,010,000	1,015,000	△	5,000
試験料収入	170,000	171,500	△	1,500
証明手数料収入	120,000	113,100		6,900
寄付金収入	1,590,000	1,586,617		3,383
特別寄付金収入	1,590,000	1,586,617		3,383
補助金収入	552,840,000	552,805,312		34,688
地方公共団体補助金収入	27,710,000	27,684,092		25,908
県補助金収入	5,410,000	5,402,800		7,200
市町村補助金収入	19,310,000	19,299,292		10,708
施設設備補助金(市町村等)収入	2,990,000	2,982,000		8,000
施設型給付費収入	491,280,000	491,280,070	△	70
保育給付費収入	33,850,000	33,841,150		8,850
資産売却収入	35,000	35,000		0
施設売却収入	35,000	35,000		0
付随事業・収益事業収入	77,068,000	77,039,036		28,964
補助活動収入	47,490,000	47,471,434		18,566
給食費収入	38,450,000	38,452,954	△	2,954
用品代収入	3,530,000	3,522,545		7,455
延長保育料収入	4,045,000	4,023,835		21,165
布団代収入	1,510,000	1,512,500	△	2,500
補足給付による軽減額	△ 45,000	△ 40,400	△	4,600
療費収入	8,490,000	8,491,920	△	1,920
家庭的保育事業収入	1,380,000	1,378,900		1,100
受託事業収入	19,640,000	19,630,682		9,318

科 目	予 算	決 算	差 異
施設等利用給付費収入	68,000	66,100	1,900
受取利息・配当金収入	1,078,000	1,074,762	3,238
その他の受取利息・配当金収入	1,078,000	1,074,762	3,238
雑 収 入	22,350,000	22,316,563	33,437
施設設備利用料収入	7,090,000	7,070,000	20,000
私学退職金社団交付金収入	12,040,000	12,032,399	7,601
その他の雑収入	3,220,000	3,214,164	5,836
借 入 金 等 収 入	243,000,000	243,000,000	0
長期借入金収入	122,000,000	122,000,000	0
短期借入金収入	121,000,000	121,000,000	0
前 受 金 収 入	59,433,000	59,421,282	11,718
授業料前受金収入	48,060,000	48,060,000	0
入学金前受金収入	5,650,000	5,645,000	5,000
教材費前受金収入	2,620,000	2,619,500	500
実習費前受金収入	340,000	336,000	4,000
施設維持費前受金収入	2,000,000	2,000,000	0
その他の前受金収入	763,000	760,782	2,218
そ の 他 の 収 入	283,090,086	283,077,381	12,705
退職給与引当特定資産取崩収入	8,640,000	8,627,068	12,932
前期末未収入金収入	272,810,086	272,810,086	0
預り金受入収入	180,000	179,932	68
仮払金回収収入	1,460,000	1,460,295	△ 295
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 103,499,190	△ 103,501,665	2,475
期末未収入金	△ 36,290,000	△ 36,292,475	2,475
前期末前受金	△ 67,209,190	△ 67,209,190	0
前年度繰越支払資金	159,456,120	159,456,120	
収入の部合計	1,430,561,016	1,430,437,763	123,253
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	461,200,000	461,164,307	35,693
教員人件費支出	329,720,000	329,719,765	235
職員人件費支出	126,130,000	126,104,142	25,858
退職金支出	5,350,000	5,340,400	9,600
経 費 支 出	251,815,000	251,515,427	299,573
消耗品費支出	12,030,000	12,015,501	14,499
教材費支出	2,770,000	2,768,704	1,296
光熱水費支出	25,160,000	25,160,078	△ 78
旅費交通費支出	3,580,000	3,554,069	25,931

科 目	予 算	決 算	差 異
奨学費支出	6,810,000	6,797,800	12,200
実習費支出	660,000	660,000	0
車両燃料費支出	2,040,000	2,032,246	7,754
通信運搬費支出	4,560,000	4,540,452	19,548
修繕費支出	7,400,000	7,386,428	13,572
損害保険料支出	7,370,000	7,358,872	11,128
保健衛生費支出	5,340,000	5,319,077	20,923
賃借料支出	22,670,000	22,675,195	△ 5,195
印刷製本費支出	5,680,000	5,648,856	31,144
諸会費負担金支出	1,460,000	1,440,750	19,250
報酬・委託・手数料支出	54,070,000	54,060,632	9,368
給食材料費支出	57,190,000	57,170,101	19,899
福利費支出	3,850,000	3,848,008	1,992
公租公課支出	2,230,000	2,208,452	21,548
広報費支出	2,950,000	2,917,950	32,050
渉外費支出	1,960,000	1,942,995	17,005
雑費支出	2,130,000	2,120,068	9,932
過年度修正支出	305,000	304,840	160
補助活動支出	3,780,000	3,767,479	12,521
用品代支出	2,530,000	2,529,979	21
布団代支出	1,250,000	1,237,500	12,500
療費支出	15,820,000	15,816,874	3,126
借入金等利息支出	6,575,000	6,560,472	14,528
借入金利息支出	6,575,000	6,560,472	14,528
借入金等返済支出	402,581,000	402,581,000	0
借入金返済支出	402,581,000	402,581,000	0
施設関係支出	20,740,000	20,723,476	16,524
建物支出	6,990,000	6,976,915	13,085
構築物支出	13,750,000	13,746,561	3,439
設備関係支出	19,340,000	19,318,643	21,357
機器備品支出	19,340,000	19,318,643	21,357
資産運用支出	11,600,000	11,588,508	11,492
退職給与引当特定資産繰入支出	10,370,000	10,364,748	5,252
保険積立金支出	1,230,000	1,223,760	6,240
その他の支出	192,350,304	192,359,364	△ 9,060
貸付金支払支出	4,500,000	4,500,000	0
前期末未払金支払支出	185,782,304	185,782,254	50
前払金支払支出	2,068,000	2,077,110	△ 9,110

科 目	予 算	決 算	差 異
〔 予 備 費 〕	(0) 0		0
資金支出調整勘定	△ 48,999,764	△ 48,988,720	△ 11,044
期末未払金	△ 45,230,000	△ 45,218,956	△ 11,044
前期末前払金	△ 3,769,764	△ 3,769,764	0
翌年度繰越支払資金	113,359,476	113,615,286	△ 255,810
支出の部合計	1,430,561,016	1,430,437,763	123,253

事業活動収支計算書

令和 4 年 4 月 1 日から
令和 5 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の支部	学生生徒等納付金	132,820,000	132,827,755	△ 7,755
	授業料	94,780,000	94,778,850	1,150
	基本保育料	20,140,000	20,139,770	230
	入学金	9,620,000	9,620,000	0
	教材費	4,550,000	4,554,235	△ 4,235
	実習費	720,000	720,000	0
	特定保育料(活動費)	3,010,000	3,014,900	△ 4,900
	手数料	1,300,000	1,299,600	400
	入学検定料	1,010,000	1,015,000	△ 5,000
	試験料	170,000	171,500	△ 1,500
	証明手数料	120,000	113,100	6,900
	寄付金	1,590,000	1,586,617	3,383
	特別寄付金	1,590,000	1,586,617	3,383
	経常費等補助金	549,850,000	549,823,312	26,688
	地方公共団体補助金	24,720,000	24,702,092	17,908
	県補助金	5,410,000	5,402,800	7,200
	市町村補助金	19,310,000	19,299,292	10,708
	施設型給付費	491,280,000	491,280,070	△ 70
	保育給付費	33,850,000	33,841,150	8,850
	付随事業収入	77,068,000	77,039,036	28,964
	補助活動収入	47,490,000	47,471,434	18,566
	給食費収入	38,450,000	38,452,954	△ 2,954
	用品代収入	3,530,000	3,522,545	7,455
	延長保育料収入	4,045,000	4,023,835	21,165
	布団代収入	1,510,000	1,512,500	△ 2,500
	補足給付による軽減額	△ 45,000	△ 40,400	△ 4,600
	寮 費 収 入	8,490,000	8,491,920	△ 1,920
	家庭的保育事業収入	1,380,000	1,378,900	1,100
	受託事業収入	19,640,000	19,630,682	9,318
	施設等利用給付費収入	68,000	66,100	1,900
雑 収 入	22,350,000	22,316,563	33,437	
施設設備利用料	7,090,000	7,070,000	20,000	
私学退職金社団交付金収入	12,040,000	12,032,399	7,601	

科 目		予 算	決 算	差 異
その他の雑収入		3,220,000	3,214,164	5,836
教育活動収入計		784,978,000	784,892,883	85,117
科 目		予 算	決 算	差 異
人件費		487,390,000	487,331,023	58,977
教員人件費		329,720,000	329,719,765	235
職員人件費		126,130,000	126,104,142	25,858
退職給与引当金繰入額		29,220,000	29,185,916	34,084
退職金		2,320,000	2,321,200	△ 1,200
経費		310,690,000	310,359,958	330,042
消耗品費		12,030,000	12,015,501	14,499
教材費		2,770,000	2,768,704	1,296
光熱水費		25,160,000	25,160,078	△ 78
旅費交通費		3,580,000	3,554,069	25,931
奨学費		6,810,000	6,797,800	12,200
実習費		660,000	660,000	0
車両燃料費		2,040,000	2,032,246	7,754
通信運搬費		4,560,000	4,540,452	19,548
修繕費		7,400,000	7,386,428	13,572
損害保険料		7,370,000	7,358,872	11,128
保健衛生費		5,340,000	5,319,077	20,923
賃借料		22,670,000	22,675,195	△ 5,195
印刷製本費		5,680,000	5,648,856	31,144
諸会費負担金		1,460,000	1,440,750	19,250
報酬・委託・手数料		54,070,000	54,060,632	9,368
給食材料費		57,190,000	57,170,101	19,899
福利費		3,850,000	3,848,008	1,992
公租公課		2,230,000	2,208,452	21,548
広報費		2,950,000	2,917,950	32,050
渉外費		1,960,000	1,942,995	17,005
減価償却額		59,370,000	59,343,332	26,668
雑費		2,130,000	2,120,068	9,932
補助活動収入原価		3,590,000	3,573,518	16,482
用品代収入原価		2,340,000	2,336,018	3,982
布団代支出		1,250,000	1,237,500	12,500
寮費収入原価		15,820,000	15,816,874	3,126
徴収不能額等		0	0	0
教育活動支出計		798,080,000	797,690,981	389,019
教育活動収支差額		△ 13,102,000	△ 12,798,098	△ 303,902

教育活動収入の部

教育活動の収入	事業	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	1,078,000	1,074,762	3,238
	活動	その他の受取利息・配当金	1,078,000	1,074,762	3,238
	収入	その他の教育活動外収入	0	0	0
	外部	教育活動外収入計	1,078,000	1,074,762	3,238
	教育活動の支出	事業	科目	予算	決算
		借入金等利息	6,575,000	6,560,472	14,528
活動		借入金利息	6,575,000	6,560,472	14,528
支出		その他の教育活動外支出	0	0	0
外部		教育活動外支出計	6,575,000	6,560,472	14,528
教育活動外収支差額			△ 5,497,000	△ 5,485,710	△ 11,290
経常収支差額			△ 18,599,000	△ 18,283,808	△ 315,192
特別収入	事業	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	29,000	28,939	61
	活動	土地売却差額	29,000	28,939	61
	収入	その他の特別収入	[2,990,000]	[2,982,000]	[8,000]
	外部	施設設備補助金	2,990,000	2,982,000	8,000
	特別収入計			3,019,000	3,010,939
特別支出	事業	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	0	21	△ 21
	活動	構築物処分差額	0	1	△ 1
	支出	機器備品処分差額	0	20	△ 20
	外部	その他の特別支出	305,000	304,840	160
		過年度修正額	305,000	304,840	160
特別支出計			305,000	304,861	139
特別収支差額			2,714,000	2,706,078	7,922
〔予備費〕			(0)		0
基本金組入前当年度収支差額			△ 15,885,000	△ 15,577,730	△ 307,270

科 目	予 算	決 算	差 異
基本金組入額合計	△ 158,900,000	△ 158,900,573	573
当年度収支差額	△ 174,785,000	△ 174,478,303	△ 306,697
前年度繰越収支差額	△ 1,552,268,681	△ 1,552,268,681	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 1,727,053,681	△ 1,726,746,984	△ 306,697

(参考)

事業活動収入計	789,075,000	788,978,584	96,416
事業活動支出計	804,960,000	804,556,314	403,686

貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 資 産	1,885,678,914	1,902,197,002	△	16,518,088
有 形 固 定 資 産	1,804,905,173	1,824,212,468	△	19,307,295
土 地	777,700,550	777,706,611	△	6,061
建 物	884,557,401	922,988,648	△	38,431,247
構 築 物	42,110,016	31,340,209		10,769,807
機 器 備 品	80,581,688	70,556,215		10,025,473
図 書	14,948,859	14,948,859		0
車 両	5,006,659	6,671,926	△	1,665,267
特 定 資 産	60,494,901	58,757,221		1,737,680
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	60,494,901	58,757,221		1,737,680
そ の 他 の 固 定 資 産	20,278,840	19,227,313		1,051,527
電 話 加 入 権	2,167,831	2,167,831		0
出 資 金	4,761,690	4,761,690		0
有 価 証 券	11,000,000	11,000,000		0
敷 金	475,000	475,000		0
長 期 前 払 金	242,639	414,872	△	172,233
保 険 積 立 金	1,631,680	407,920		1,223,760
流 動 資 産	228,290,551	508,935,751	△	280,645,200
現 金 預 金	113,615,286	159,456,120	△	45,840,834
未 収 入 金	36,292,475	272,810,086	△	236,517,611
貯 蔵 品	372,681	178,720		193,961
短 期 貸 付 金	75,573,021	71,073,021		4,500,000
前 払 金	2,249,343	3,769,764	△	1,520,421
仮 払 金	187,745	1,648,040	△	1,460,295
資 産 の 部 合 計	2,113,969,465	2,411,132,753	△	297,163,288
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 負 債	435,529,912	344,223,116		91,306,796
長 期 借 入 金	292,457,000	224,813,000		67,644,000
長 期 未 払 金	6,233,520	8,737,440	△	2,503,920
退 職 給 与 引 当 金	136,839,392	110,672,676		26,166,716
流 動 負 債	186,456,758	559,349,112	△	372,892,354
短 期 借 入 金	49,775,000	277,000,000	△	227,225,000
未 払 金	47,745,428	185,804,806	△	138,059,378

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
前受金	59,421,282	67,209,190	△ 7,787,908
預り金	29,515,048	29,335,116	179,932
負債の部合計	621,986,670	903,572,228	△ 281,585,558
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	3,218,729,779	3,059,829,206	158,900,573
第1号基本金	3,218,729,779	3,059,829,206	158,900,573
繰越収支差額	△ 1,726,746,984	△ 1,552,268,681	△ 174,478,303
翌年度繰越収支差額	△ 1,726,746,984	△ 1,552,268,681	△ 174,478,303
純資産の部合計	1,491,982,795	1,507,560,525	△ 15,577,730
負債及び純資産の部合計	2,113,969,465	2,411,132,753	△ 297,163,288

財産目録

<p>1. 資産 総 額</p> <p>I 基 本 財 産</p> <p>II 運 用 財 産</p> <p>2. 負債 総 額</p> <p>I 固 定 負 債</p> <p>II 流 動 負 債</p> <p>3. 純 資 産 (I - 2)</p>	<p>2, 113, 969, 465 円</p> <p>1, 804, 905, 173 円</p> <p>309, 064, 292 円</p> <p>621, 986, 670 円</p> <p>435, 529, 912 円</p> <p>186, 456, 758 円</p> <p>1, 491, 982, 795 円</p>	<p>貯 蔵 品</p> <p>短期貸付金</p> <p>前 払 金</p> <p>仮 払 金</p> <p>2. 負債 総 額</p> <p>I 固 定 負 債</p> <p>長期借入金</p> <p>長期未払金</p> <p>退職給与引当金</p> <p>II 流 動 負 債</p> <p>短期借入金</p> <p>未 払 金</p> <p>前 受 金</p> <p>預 り 金</p>	<p>372, 681 円</p> <p>75, 573, 021 円</p> <p>2, 249, 343 円</p> <p>187, 745 円</p> <p>621, 986, 670 円</p> <p>435, 529, 912 円</p> <p>292, 457, 000 円</p> <p>6, 233, 520 円</p> <p>136, 839, 392 円</p> <p>186, 456, 758 円</p> <p>49, 775, 000 円</p> <p>47, 745, 428 円</p> <p>59, 421, 282 円</p> <p>29, 515, 048 円</p>
---	---	--	--

内 訳

<p>1. 資産 総 額</p> <p>I 基 本 財 産</p> <p>土 地</p> <p>建 物</p> <p>構 築 物</p> <p>機 器 備 品</p> <p>図 書</p> <p>車 両</p> <p>II 運 用 財 産</p> <p>退職給与引当特定資産</p> <p>電話加入権</p> <p>出 資 金</p> <p>有 価 証 券</p> <p>敷 金</p> <p>長期前払金</p> <p>保険積立金</p> <p>現金預金</p> <p>未収入金</p>	<p>1, 804, 905, 173 円</p> <p>777, 700, 550 円</p> <p>884, 557, 401 円</p> <p>42, 110, 016 円</p> <p>80, 581, 688 円</p> <p>14, 948, 859 円</p> <p>5, 006, 659 円</p> <p>309, 064, 292 円</p> <p>60, 494, 901 円</p> <p>2, 167, 831 円</p> <p>4, 761, 690 円</p> <p>11, 000, 000 円</p> <p>475, 000 円</p> <p>242, 639 円</p> <p>1, 631, 680 円</p> <p>113, 615, 286 円</p> <p>36, 292, 475 円</p>
---	---

上記は令和5年3月31日現在における当学校法人の財産目録である。

熊本市東区湖東1丁目12番26号

学校法人湖東学園

理事長 森 浩 人

